

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2000年6月30日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ グローバルイノベーション

愛称：ニュートン

第22期（決算日：2022年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルイノベーション」は、去る6月20日に第22期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率	株先 物比	式率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落					
	円		円		%	%	%	百万円	
18期(2018年6月20日)	16,104		2,000		26.8	96.0	—	6,492	
19期(2019年6月20日)	13,719		0		△14.8	97.7	—	5,766	
20期(2020年6月22日)	14,999		1,000		16.6	98.1	—	5,714	
21期(2021年6月21日)	17,606		2,700		35.4	96.1	—	6,425	
22期(2022年6月20日)	13,640		0		△22.5	97.5	—	5,217	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組 入比	式率	株先 物比	式率
		騰	落				
(期首) 2021年6月21日	円				%		%
	17,606			—	96.1		—
6月末	18,215			3.5	97.8		—
7月末	18,063			2.6	98.1		—
8月末	18,906			7.4	98.7		—
9月末	19,050			8.2	98.5		—
10月末	19,359			10.0	99.1		—
11月末	19,107			8.5	98.3		—
12月末	18,848			7.1	98.3		—
2022年1月末	15,961			△9.3	97.0		—
2月末	15,740			△10.6	97.8		—
3月末	16,555			△6.0	97.7		—
4月末	15,615			△11.3	98.5		—
5月末	15,277			△13.2	97.9		—
(期末) 2022年6月20日	13,640			△22.5	97.5		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第22期：2021年6月22日～2022年6月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	17,606円
第22期末	13,640円
既払分配金	0円
騰落率	-22.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.5%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

経済正常化への期待やウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどに加え、円安に推移したことが影響し、海外株式市況が円換算ベースで上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

- 上位5銘柄・・・ウエストホールディングス、コナミホールディングス、第一三共、安川電機、川崎重工業
- 下位5銘柄・・・Sansan、FOOD & LIFE COMPANIES、エムスリー、メルカリ、シスメックス

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大などにより軟調に推移する場面もありましたが、主要国の積極的な金融政策や財政政策のプラス影響、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから上昇しました。

9月下旬から期末にかけては、堅調な米国株式市況などが一時的な下支え要因となったものの、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感が先行きの不透明要因となり、下落しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期首から2022年3月上旬にかけては、欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感などから一進一退の推移となりましたが、3月中旬から期末にかけてはウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどをを受けて反発したことに加え、円換算ベースでは米ドルに対し円安に推移したことも影響し、上昇となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の業績成長への取り組みや製造業などの堅調な景気動向などを考慮し、日本株比率を76～81%程度、海外株式比率を17～22%程度で推移させました。

組入銘柄数は国内株式を概ね34～42銘柄程度、海外株式を概ね15～18銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適

宜銘柄入替を行いました。

前期当期末対比では、強固なサプライチェーンを持つことから他社と比較して安定的な自動車販売が見込めると判断した「トヨタ自動車」などを新規に組み入れました。一方、半導体関連株の投資比率を引き下げたため「S C R E E Nホールディングス」などを全株売却しました。

期首、期末の比較では、国内株式12銘柄、海外株式2銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄14銘柄、海外株式4銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期 2021年6月22日～2022年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	8,156

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ長期的に安定した信託財産の成長をめざします。当面の株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種普及による経済正常化への期待などを背景に底堅い展開が想定されます。中期的には、米国の物価動向や金融政策などに留意する必要があると思われる一方、各国のカーボンニュートラルに向けての動きや今回の新型コロナウイルス感染拡大をきっかけとしたデジ

タル化の動きなどが加速していることから、これに関連した成長分野にも注目していく方針です。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境ビジネス」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。

2021年6月22日～2022年6月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	363	2.084	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(172)	(0.987)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(172)	(0.987)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.097	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(17)	(0.097)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.003)	
(d) その他費用	25	0.143	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.056)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(15)	(0.087)	信託事務の処理等に要するその他諸費用 (権利割当にかかる現地徴収税等)
合 計	405	2.327	

期中の平均基準価額は、17,413円です。

(注) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

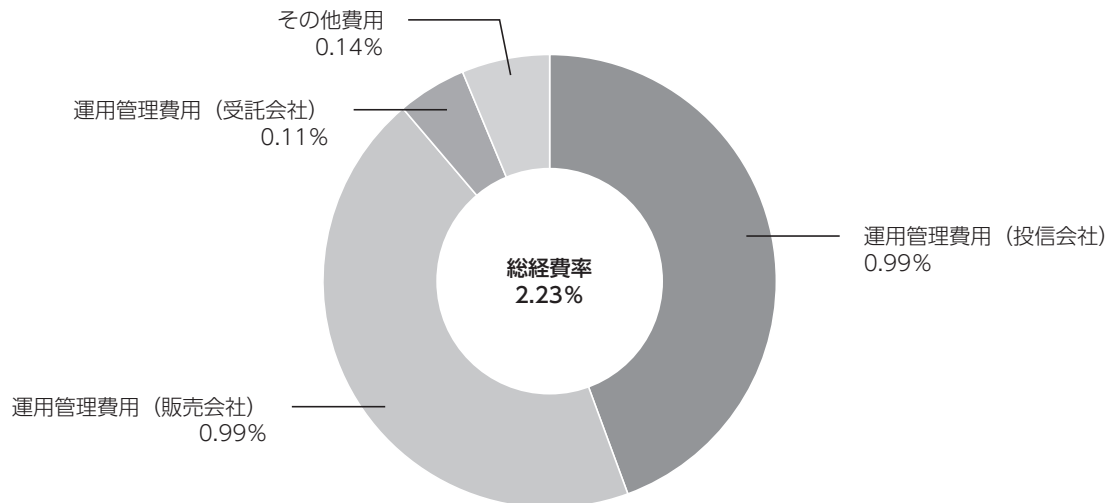
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.23%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,029 (48)	千円 3,754,622 (-)	千株 779	千円 3,477,530
	外 国				
外 国	アメリカ	百株 65 (197)	千アメリカドル 3,090 (-)	百株 107	千アメリカドル 3,578
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	21 (160)	98 (-)	207	300
国 内	オランダ	- (181)	- (-)	181	458
	スイス	0.6 (55)	千スイスフラン 99 (-)	7	千スイスフラン 74
	オーストラリア	-	千オーストラリアドル -	2	千オーストラリアドル 52
	香港	5,580	千香港ドル 3,265	1,122	千香港ドル 3,651

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月22日～2022年6月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,247,756千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,776,584千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月22日～2022年6月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,178	百万円 648	15.5	百万円 4,068	百万円 889	21.9
為替先物取引	13,465	7,477	55.5	12,956	7,187	55.5
為替直物取引	123	—	—	232	111	47.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,593千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,184千円
(B) / (A)	18.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年6月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
建設業 (3.1%)				
ウエストホールディングス	50.9	32.8	127,264	
食料品 (1.8%)				
ヤクルト本社	—	9.7	73,235	
化学 (10.4%)				
昭和電工	32.9	55.2	128,008	
J S R	—	37.6	130,848	
東京応化工業	20.3	—	—	
富士フイルムホールディングス	—	10.6	72,928	
資生堂	7	11.2	56,571	
ニフコ	—	14.2	43,381	
医薬品 (9.8%)				
日本新薬	12.4	12	89,400	
そーせいグループ	79	73.2	73,419	
第一三共	32.8	79.8	243,390	
ガラス・土石製品 (—%)				
東海カーボン	51.8	—	—	
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	14.8	—	—	
住友金属鉱山	26.1	—	—	
機械 (7.1%)				
ツガミ	27	29	30,943	
SMC	1.5	1.7	100,674	
ダイフク	12.8	13.7	98,092	
CKD	36.2	38.7	66,138	
電気機器 (25.8%)				
イビデン	25.9	22.8	84,816	
日立製作所	—	24.3	155,690	
富士電機	16.5	28.6	155,298	
安川電機	26.6	—	—	
日本電産	7.2	6.9	54,744	
ルネサスエレクトロニクス	—	93.8	119,219	
ソニーグループ	16	19.4	213,885	
アドバンテスト	14.8	8.5	60,690	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
シスメックス	—	8.1	61,657	
小糸製作所	19.9	—	—	
S C R E E Nホールディングス	15.4	—	—	
東京エレクトロン	4.5	3.6	163,944	
輸送用機器 (12.9%)				
豊田自動織機	19.1	10.2	80,784	
デンソー	27	20.4	146,880	
川崎重工業	42.1	30.5	77,927	
トヨタ自動車	—	109.8	229,427	
スズキ	28.9	—	—	
精密機器 (5.2%)				
オリンパス	56.9	—	—	
HOYA	11.5	8.5	100,300	
朝日インテック	53.8	67.8	116,887	
陸運業 (—%)				
東海旅客鉄道	8.5	—	—	
情報・通信業 (9.9%)				
T I S	7.7	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	6.7	—	—	
インターネットイニシアティブ	—	30	129,900	
マネーフォワード	19.5	—	—	
S a n s a n	6.1	84.7	68,691	
B I P R O G Y	26	—	—	
コナミホールディングス	—	28	213,360	
小売業 (2.5%)				
F O O D & L I F E C O M P A N I E	37	39.7	102,227	
銀行業 (1.4%)				
ふくおかフィナンシャルグループ	—	25	59,800	
不動産業 (3.7%)				
三井不動産	54.8	53.3	153,050	
サービス業 (6.4%)				
エムスリー	21.3	22.8	78,546	
セブテニ・ホールディングス	—	113.6	59,412	

銘柄	株数	当 期 末		
		株数	評価額	
ペイカレント・コンサルティング	6	4	125,200	
合 計	株数・金額	985	1,283	4,146,632
	銘柄数<比率>	40	38	<79.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ROCKWELL AUTOMATION INC	26	29	563	76,242	資本財
MICROSOFT CORP	44	28	713	96,464	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	8	14	272	36,889	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	2	39	414	56,028	小売
ADOBE INC	19	7	277	37,573	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	6	68	385	52,164	商業・専門サービス
DEXCOM INC	—	90	624	84,503	ヘルスケア機器・サービス
TESLA INC	4	8	578	78,275	自動車・自動車部品
SERVICENOW INC	10	7	346	46,817	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	18	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	19	21	344	46,551	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額	161	316	4,521	611,512
	銘柄数<比率>	10	10	—	<11.7%>
(ユーロ…フランス)			千ユーロ		
VIVENDI SE	181	—	—	—	メディア・娯楽
DASSAULT SYSTEMES SE	40	195	661	93,798	ソフトウェア・サービス
ユーロ計	株数・金額	221	195	661	93,798
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.8%>
(スイス)			千スイスフラン		
GIVAUDAN-REG	2	2	612	85,377	素材
STRAUMANN HOLDING AG-REG	5	54	549	76,627	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額	7	56	1,161	162,005
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.1%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
CSL LTD	15	13	343	32,247	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額	15	13	343	32,247
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	—	4,950	2,217	38,209	商業・専門サービス
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	195	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PING AN HEALTHCARE AND TECHN	297	—	—	—	小売
小 計	株数・金額	492	4,950	2,217	38,209
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.7%>
合 計	株数・金額	897	5,532	—	937,773
	銘柄数<比率>	17	15	—	<18.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,084,405	% 95.7
コール・ローン等、その他	226,279	4.3
投資信託財産総額	5,310,684	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(1,032,053千円)の投資信託財産総額(5,310,684千円)に対する比率は19.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=135.25円	1 ユーロ=141.89円	1 イギリスポンド=165.36円	1 スイスフラン=139.46円
1 オーストラリアドル=94.01円	1 香港ドル=17.23円	1 シンガポールドル=97.39円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,292,082,695
コール・ローン等	216,940,053
株式(評価額)	5,084,405,929
未収入金	982,528,813
未収配当金	8,207,900
(B) 負債	1,075,013,767
未払金	1,011,166,949
未払解約金	379
未払信託報酬	63,846,265
未払利息	174
(C) 純資産総額(A-B)	5,217,068,928
元本	3,824,765,163
次期繰越損益金	1,392,303,765
(D) 受益権総口数	3,824,765,163口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,640円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,649,372,596円
 期中追加設定元本額 502,510,267円
 期中一部解約元本額 327,117,700円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3640円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年6月22日～ 2022年6月20日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	1,355,264,747円
分配準備積立金額	1,764,497,882円
当ファンドの分配対象収益額	3,119,762,629円
1万口当たり収益分配対象額	8,156円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかにも当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年6月22日～2022年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,254,847
受取配当金	74,307,199
受取利息	1,155
その他収益金	16,203
支払利息	△ 69,710
(B) 有価証券売買損益	△1,437,302,674
売買益	651,228,112
売買損	△2,088,530,786
(C) 信託報酬等	△ 153,025,414
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,516,073,241
(E) 前期繰越損益金	1,764,497,882
(F) 追加信託差損益金	1,143,879,124
(配当等相当額)	(1,355,264,747)
(売買損益相当額)	(△ 211,385,623)
(G) 計(D+E+F)	1,392,303,765
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,392,303,765
追加信託差損益金	1,143,879,124
(配当等相当額)	(1,355,264,747)
(売買損益相当額)	(△ 211,385,623)
分配準備積立金	1,764,497,882
繰越損益金	△1,516,073,241

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。